

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-40)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	71	69	68	85
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
		合計(a+b+c)	71	69	(※記入は任意)	-
執行額(百万円)	64	66	(※記入は任意)	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					

測定指標	1. 第五次環境基本計画の点検	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	2021年度は中央環境審議会総合政策部会を1回、有識者等による意見交換会を1回開催し、第五次環境基本計画の進捗について点検や議論等を実施した。					R4年度	○
		-						点検	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	
	2. 環境白書、英語版白書:年1回発行	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	環境白書、英語版白書を発行した。					R3年度	○
		-						年1回発行	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	
	3. 見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明する。	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。					R3年度	○
		-						国会等へ説明	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠)
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月、第五次環境基本計画を閣議決定し、同計画の進捗状況の点検や議論等のため、令和3年度は中央環境審議会総合政策部会を1回、有識者等による意見交換会を1回開催した。 環境白書、英語版白書を発行した。 見積りの方針の調整を行った結果を資料に取りまとめ、国会等へ説明した。
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会総合政策部会を1回、意見交換会を1回開催し、議論を行った。
-----------------	--------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)
---------------------------	---------------------------

担当部局名	大臣官房総合政策課	作成責任者名	西村治彦(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-----------	--------	--------------	----------	--------

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-41)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において、環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価制度に係る情報基盤の整備、技術手法の開発及び人材育成、審査体制の強化、制度の所要の見直しを講ずることにより、環境影響評価制度の適切かつ効果的な運用を行う。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	633	547	490	794
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	-
		合計(a+b+c)	633	547	(※記入は任意)	-
執行額(百万円)	468	498	(※記入は任意)	-		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) エネルギー基本計画(令和3年10月22日閣議決定) 規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)					

測定指標	環境影響評価法に基づく 手続の実施累積件数(途中から法に基づく手続に 乗り換えたものの内数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	
		-	497(123)	534(123)	600(123)	716(130)	764	-	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	環境影響評価法に係る環 境大臣意見の提出累積回 数[回]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	
		-	423	489	557	618	741	-	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	環境アセスメントデー タベースEADASに掲載され ているレイヤ数[件]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	
		-	411	504	565	604	614	-	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	環境影響評価法に基づく 環境省の審査日数[日] (発電所は除く)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	
		-	45	44	43	45	59	-	-
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	発電所に係る手続につい て、一定期間内(配慮書45 日、準備書30日)での審査 終了率	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	
		-	91	84	100	92	89	100	-
	年度ごとの目標値	-	100	100	100	100	100	-	

評価結果	目標達成度合いの 測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 環境影響評価法に基づく手続の実績件数及び環境大臣意見の提出回数は増加しており、順調に運用されている。また、R3年度の環境省の審査日数(発電所は除く)は、報告書制度を導入して以降、初めて報告書の審査が行われたことから、前年度までと比べて増加した。引き続き、効率的な審査に努めてまいりたい。
	施策の分析	・EADAS等のデータベースの運営・拡充や研修の開催等による情報提供の場の整備、環境省における審査体制の強化、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法の開発、環境影響評価制度全体の合理化・最適化のための検討等を行い、環境影響評価制度を適切に運用することによって、環境保全上の適切な配慮の確保に資することができた。
	次期目標等への 反映の方向性	【施策】 環境影響評価制度等を通じた、事業活動に係る環境保全上の適切な配慮を確保するため、引き続き施策を総合的に進めていく。 【測定指標】 風力発電事業や火力発電事業等の環境大臣意見の中で、事業実施の再検討等の厳しい意見を述べたものについては、その後の計画において、その意見がどこまで反映されているかをフォローアップする等の取組を定期的実施し、状況の把握に努めていく。 風力発電事業以外の事業も含めた環境影響評価の迅速化が求められている情勢も踏まえ、状況の把握に努めていく。 EADAS等のデータベースの拡充を引き続き進めていく。

学識経験を有する者の知見の活用	・環境影響評価法に基づく環境大臣意見の形成における技術的水準の確保を図るため、環境影響審査助言委員から助言を受けた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://assess.env.go.jp/2_jirei/2-4_toukei/index.html
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境影響評価課	作成責任者名	大倉紀彰(環境影響評価課長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-----------------	--------	----------------	----------	--------

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-42)

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	13,725	18,167	13,043	12,872
		補正予算(b)	516	-	-	-
		繰越し等(c)	31	-	(※記入は任意)	-
		合計(a+b+c)	14,272	18,167	(※記入は任意)	-
執行額(百万円)	13,293	12,646	(※記入は任意)	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					

測定指標	1. 環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	各年度	○
		-	35/58(60.3%)	41/50(82.0%)	46/53(86.8%)	50/55(90.9%)	47/48(97.9%)	70%以上	
	年度ごとの目標値	/	60%以上	60%以上	70%以上	70%以上	70%以上	/	
	2. 環境技術実証事業における実証技術数(単位:件) ※平成28年度までは(実証技術分野数)×4件、平成29年度からは20件	基準値	実績値					目標値	達成
H20年度		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	年度	×	
87		14	10	13	6	5	-		
年度ごとの目標値		/	20	20	20	20	20	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進捗あり (判断根拠) ・環境研究総合推進費事業において目標値を達成した。 ・環境技術実証事業において、例年申請があっても検討会での審査により実証に至らない案件もあり、実証技術数が十分に集まらない場合は追加公募を行うが、追加公募分についてはその年度での実証が間に合わず、次年度への継続案件となることがあり、継続件数が多くなると縮小した予算では対応できなくなるため、令和3年度については追加公募を行わず、実証実施件数が例年より少なくなっている。 しかしながら、通算では660技術を実証しており、世界トップレベルの実績を有している。 なお、本事業は令和2年度で廃止され、令和3年度より実証件数の縮小、運営の効率化等を行い予算規模を縮小した上で「イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業」に統合されているため、R4年度事前分析表から測定指標を変更する。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	環境研究総合推進費事業における研究・技術開発課題については、環境研究推進委員会の研究部会等により事前・中間・事後評価を実施し、環境研究推進委員会が、研究部会ごとの研究評価結果を基に総合的な検討を行った上で、最終的な評価結果を取りまとめ、研究者に開示している。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境研究総合推進費:事後評価の結果(独立行政法人環境再生保全機構HP) https://www.erca.go.jp/suishinhi/seika/seika_1.html ・環境技術実証事業:これまでの実証成果(実証済み技術一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/verified/index.html#01
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 総合政策課 環境研究技術室	作成責任者名	加藤学(環境研究技術室長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	--------------------------	--------	---------------	----------	--------

令和3年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R3-43)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実					
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。					
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。					
施策の予算額・執行額等	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,170	2,322	918	381
		補正予算(b)	-	500	-	-
		繰越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	2,170	2,822	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	2,070	2,853	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1 環境省ホームページへのアクセス数	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	○
		-	-	138,902,982	214,319,082	453,665,461	867,567,122	175,787,779	
	年度ごとの目標値	/	-	169,091,101	170,765,271	172,439,440	174,113,609	/	
	2 研修実施回数	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	×
-		54	55	54	0	0	未定		
年度ごとの目標値	/	54	54	53	51	-	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠)	・環境省ホームページへのアクセス数は目標値を大幅に達成した。 ・R3、4年度については、新型コロナウイルス感染予防・拡大防止の観点から、R2年度に引き続き当面の集合研修を中止しているため、目標値の達成を図ることができない状態である。一方、再開時の感染防止対策を検討・検証しつつ、遠隔参加型分析実習やwebを活用した研修を代替措置として実施した。
	施策の分析		
	次期目標等への反映の方向性		

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房総務課 環境情報室 大臣官房総務課 大臣官房総務課広報室 大臣官房総合政策課	作成責任者名	明石健吾(環境情報室長) 永島徹也(大臣官房総務課長) 沼田正樹(広報室長) 西村治彦(総合政策課長)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	--	--------	--	----------	--------